

今年の酪農・肉牛業界を展望する

酪農総合研究所長
北大名誉教授

崎 浦 誠 治

1 ガット新ラウンドの帰趨^{きすう}

1990年代はおろか21世紀の世界貿易の枠組みを決めるといわれるガットのウルグアイ・ラウンドは、12月3日から始まる最終閣僚会議を目前にして、決着かいなか、決着するとすればどういう決着の内容になるのか、一向にその全容が明らかでない。霧の中に包まれたままである。こんな国際会議も珍しい。大抵は最終閣僚会議の前に、それまでの交渉経過が煮つめられ、協定の大綱が出来上がって、あとは調印を待つだけというのが普通だからである。1986年ウルグアイのプンタ・デル・エステで開始されて既に足かけ5年、試合終了のゴングが鳴る3秒前になっても、お互い奥襟の取り合いに終始する柔道の試合に似ている。旧東ドイツをかかえたドイツの腰の引け過ぎとアメリカの強硬姿勢がここに追い込んだ元凶だとされるが、どこの国も決裂の張本人になりたくないから、閣僚会議が開催されれば、公式、非公式の折衝が頻繁に行われて、何とかまとめようとする努力が払われるに相違ない。ここにきて「小さな合意」の形成が取りざたされている。新ラウンド閣僚会議で大筋の合意を取りつけ、細部の詰めは後に残すというシナリオが最終段階になってにわかになりつつある。もちろん、それ以外のシナリオもないわけではなく、決裂の可能性だって全くないわけではないが、事務レベル協議で残された対立点について各国政府が政治決断する用意がありさえすれば、大枠合意は可能であり、残された時間から見て、せいぜいそれくらいが関の山であろうというのである。

この新ラウンド交渉の中で、我が国の主張であ

る食料安保論とコメがどう扱われるか、それとの兼ね合いで既に「クロ」と裁定された脱脂粉乳、でんぷんの二国間交渉がどうなっていくのか。これまた今の段階では見当もつかない。ただ、はっきりしていることは、平成3年4月から牛肉の輸入が自由化されるということだけである。

だから、今年の酪農・乳牛業界の動静を展望するにもせよ、国内事情はある程度予測できたとしても、国外との関係は12月に入った今の段階においてもなお判然としない。いわば、片目で見ているようなものであるが、今のところ止むをえない。

2 実質成長率の多少の鈍化

国際的關係、なかんずくガット新ラウンドに不明確な材料を残しているとはいえ、国内経済に関する材料は出そろって、見通しが困難でない。このところ経済運営の衝にあたる政府は内需拡大を主とする景気の持続的拡大、物価と雇用の安定、対外不均衡の是正を図ることを主眼としていて、平成2年度政府経済見通しによれば、実質経済成長率4.0%の成長が見込まれてきたが、平成3年度はいろいろな見方の違いはあるものの、幾分成長率が鈍化して、3%台後半の見通しが有力である。また、平成3年度予算においても、景気中立型予算が組まれる予定であると伝えられるところから、おおむね、上記の程度の実質経済成長率に落ち着くことになろうと思われる。

もちろん、湾岸危機の成り行き、ことに石油および石油製品の値上がり、労働生産性が比較的低い運輸・サービス部門における労働力不足と労賃アップ、それらの卸売価格、なかんずく小売価格へのはね返りなど不安材料が幾つかないわけでは

いから、物価、国際収支、設備投資などに関して、見通しと多少狂う可能性もないわけでないが、経済全体としては、およそ以上のとおりの見通しから大きくかけ離れることはあるまい。

個人消費は内需主導型の経済成長に支えられて依然好調を持続し、昭和63年度5.0%、平成元年度多少スローダウンの後、平成2年度もおおむね4%台半ばの成長を維持してきており、平成3年度も基調に大きな変化はないと見通されるものの、消費者価格の値上がりなど鈍化要因が全くないわけではない。

食料消費はごく緩やかな増加傾向が見込まれている。非農家世帯1人当たり実質食料支出額は対前年比で、

60年度	61〃	62〃	63〃	平成元年度
0.7%	1.8	3.2	3.3	1.0

上表に見るように、絶えず増えつづけている。しかし、詳細に見ると年による対前年比の増加率に大きな変化があることが見てとれる。主食は一貫して実質食料支出額が減退しているが、これに引き替え調理食品や外食の支出増減が年による1人当たり実質食料支出額の増減に影響を与えている。平成3年度においても2年度に引き続いてわずかながらの増加が見込まれよう。

3 酪農の需給動向

以上、概説した国内経済の成長率と個人消費の動向に支えられながら、平成3年の酪農生産および酪農経済は、おおむね前年度に準じた展開を遂げるものと推測される。もちろん、これはガット新ラウンドの帰趨と平成3年夏期の天候いかんによって左右されるから、あくまで予測にすぎないが、ガット新ラウンドが決着しても、その影響や衝撃が各生産者の足もとにまでひたひたと押し寄せてくるには少なくとも数か月程度、長ければ1年以上のタイム・ラグが存在するはずだから、それを考慮すると平成3年に関する限り、実質的にまだ衝撃波は生産現場に波及しないとみた方がよからう。また、夏場の天候を予想することは現時点では不可能であるし、長期予報もしばしば結果的に誤ることもあるから、これらの点を考慮すれば、上述の推測、すなわち経済成長率や比較的

安定的に推移する消費性向に着目した経済予測に頼らざるをえないし、それが最も信頼するものに足るものということができる。

飲用乳の消費は乳成分のグレード・アップ、小売り価格の値ごろ感、健康志向、品ぞろえの多様化などにより、昭和62年度、63年度と5%前後の増加を続けてきたが、平成元年度後半から伸び率に鈍化がみられて、結局、前年対比2.4%増の482万tにとどまった。平成2年度は夏場の高温の持続により飲用乳の消費増加がみられたが、消費の総枠が大きくなったこともあり、7～9月3か月平均、前年対比4%増にとどまった。

チーズの近年における消費増加はおおむね期待どおりであり、62年度7.4%、63年度9.3%増と驚くべき伸びをみせたが、平成元年度には0.5%増と鈍化に転じた。このようにチーズの消費は伸びてはいるものの、伸び率に大きな変化があるから、その要因をいち早くキャッチして、本格的な消費増加の方策を練る必要があろう。

消費増加に対応して、供給の方がどうなっているかをみると、昭和62年度途中から特別調整乳の導入が図られたことにより、国内生乳生産量は増加に転じ、63年度3.9%、平成元年度5.4%とそれぞれ増加したが、平成元年度後半から飲用乳需要の伸びがスロー・ダウンしたことから、再び計画生産対策の強化が図られるに至った。

こうした、その時どきの需給ギャップを埋めるために、乳製品（バター、脱脂粉乳）の緊急輸入が相次いで行われ、その結果、63年には32.9%、平成元年には11.4%とそれぞれ前年対比大幅な輸入増加を遂げた。そして、平成2年にも若干の緊急輸入が行われた。

近年における乳製品輸入は、およそ250～270万t（生乳換算）であったが、平成元年にはそれが314万tにも達し、国内全消費量の4/5から既に1/2にまで及んでいることは、十分に銘記されなければならない。

生乳生産の基礎的単位である酪農経営の戸数は近年5%台の減少を続けていて、平成2年にも5.1%減少したが、その反面、飼養頭数の拡大は着実に進んで1戸当たり都府県では17.6頭、北海道では32.2頭となっている。後に説くように、頭数

規模の拡大と労働節約、ゆとりある経営とを一挙に実現するために、フリーストールなど飼養形態の改善に向けての工夫が求められている。

乳用牛頭数および経産牛頭数は横ばい状態から脱して、平成元年度から増加に転じ、平成2年度には前年比1.3%増(総飼養頭数)、1.6%増(経産牛頭数)となっていて、経産牛1頭当たり生乳生産量の増加傾向と併せて、生乳の国内供給力の増強に寄与している。

4 酪農経営の収益性

我が国酪農・畜産の輸入飼料依存度が高いことは周知の事実である。近年においても草地造成、飼料作の奨励、転作などあらゆる方法を講じて国内供給源の確保に努めている。表1に示すように、懸命に自給率の減退を食い止め、もしくは食い止めるべく努力している姿がみてとれる。この動向は裏返せば飼料の輸入依存度の変化を物語るが、飼料の輸入依存度の高い我が国の畜産経済は国内の畜産物価格の動きとともに海外の飼料価格の動向や為替レートの変動に敏感に反応して、その影響を大きく受ける。

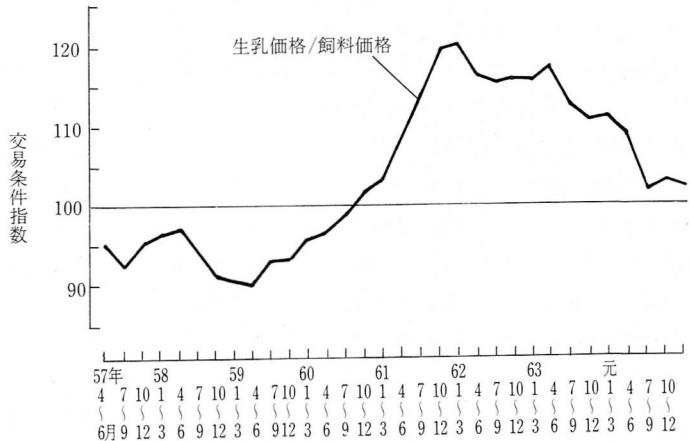
生乳農家販売価格を乳牛用配合飼料農家購入価格で割った比率を交易条件指数と称する。これは酪農家経済の好不況を大ざっぱに示す目印(指標)であると目されるが、プラザ合意以後円高の進行に伴って、交易条件指数が大幅に上昇し、酪農家経済が好転に向っていることがうかがわれる。

しかし、昭和63年度以降配合飼料価格の引き上げにより、交易条件指数が低下した(図1)。現在、海外の飼料穀物は4年連続して消費が生産をオー

表1 最近の飼料自給率

	昭和62	昭和63	平成元 (見込み)
純国内産濃厚飼料自給率(%)	9.9	10.1	9.7
濃厚飼料自給率(%)	25.2	25.7	25.2
国内産粗飼料自給率(%)	18.5	18.0	18.2
飼料自給率(%)	38.5	38.3	38.1
純国内産飼料自給率(%)	26.3	25.9	25.8

資料：農水省畜産局



資料：平成2年度農業観測

図1 酪農の交易条件

バーしているから期末在庫が減って、需給は引き締め基調で推移するものとみられている。

このような飼料の動向に加えて、後に見る乳牛子牛価格の低落があり、酪農家経済はここ2、3年前と違って楽観を許さないといえる。

5 肉牛経済、最近の特質

近年、肉専用種に比べて乳用種のと畜頭数と枝肉生産量の比重が軽減している。数年前まで和牛のと畜頭数、したがって、その枝肉生産量が減少傾向にあって、その落ち込みを乳用種によって補ってきたというのが実情であったが、平成元ころから和牛頭数が持ち直して、と畜頭数、枝肉生産量が共に増加に転じた。これに反して、乳牛は計画生産の実施により成めず乳牛の淘汰が進み、子牛頭数も減って、やがて乳用種のと畜、枝肉生産量ともに減少傾向を示すに至った(表2)。いつごろから乳用種のと畜頭数および枝肉生産量が回復するかは今後の問題だが、ともあれ生乳の需給が安定しなければ、乳用種のと畜と枝肉生産にも影

表2 と畜頭数および枝肉生産量

		昭和62	昭和63	平成元
と殺頭数 (1,000頭)	肉専用種	493.2	476.5	487.5
	乳用種	989.4	955.0	868.3
枝肉生産量 (1,000 t)	肉専用種	185.9	184.1	190.7
	乳用種	381.1	383.6	347.5

資料：農水省畜産局

響することをこの事実は物語っている。

国際的取り決めに基づく輸入割当量の拡大によって、牛肉の輸入はここ2、3年来、目覚ましいものがあり、63年度には前年対比27.6%増、元年度には27.5%増の36万4千t（部分肉換算）に達した。牛肉消費も一貫して増加傾向にあるが、輸入の伸長は国内消費の伸びを上回って、牛肉在庫量が11万tに達し、荷もたれ気味である。

このため、輸入牛肉は総じて弱含みで、輸入牛肉（冷凍）の小売価格がかなり大幅に下がっている。乳めすのC₁も平成元年夏以降下がりがかけているが、乳めすのと畜減を反映してB₃が比較的堅調を維持してきた。そして、平成元年夏以降B₂も回復の萌しをみせ、B₂、B₃の較差が縮まった。これに反して、和牛のA₅、A₄の高級品は好調を維持している。つまり、和牛の高級肉、乳用種、輸入肉の間での開きが明確になってきているといえる。

6 農家への示唆

乳おすヌレ子価格が平成2年6月以降急落して関係者を慌てさせたが、8、9月に入り多少持ち直してきた。しかし、平成元年末から2年始めにかけての高値を再び期待することは無理であろう。むしろ、かつての高値が異常だと考えて対策を講ずる方が賢明であろう。もしそうなれば、有力な副産物たるヌレ子の価格が大幅に低下したことから、主産物たる生乳の生産費が高くならざるをえない。それに応じて、乳価が上がる情勢であればよいが、ガットの新一轮とも絡んでとてもそれを期待することができないとすれば、ごく月並

みだが、コスト引き下げを図るよりほかに方法がない。

しかし、従来からも酪農家は不断にコスト引き下げに腐心してきていて、もうこれ以上コスト引き下げの余地がないという声も強い。確かに、そのとおりだと思うが、そこはそれ、お正月の間にもう一度経営の総点検を試みることを提唱したい。節目節目に我々は健康診断を受けるが、酪農経営の健康診断を行う節目を迎えているといつてよい。さし当たって短期的に改善すべき事項と長い目で見て長期的に改善すべき事項との二つに大きく分けて、乳牛個体の資質、能力、更新年限、飼料給与と飼料の効率性、自給飼料生産の適期性、費用価の引き下げ法、乳牛の疾病と飼料給与、飼育労働の能率化、投入物（インプット）購入先が従来どおりでよいか、それとも、もっと良質低廉な購入先がないか等々が短期的経営改善のための経営診断において考慮すべき着眼点である。

これに対して、今後ゆとりある酪農経営を標榜^{ひょうぼう}し、併せて長期的に国際競争力をつけていくためには、抜本的な改善方法としてフリー・ストール方式への移行なども検討されてよい問題であり、長期的改善方策の一つである。もちろん、既存の施設の残存年限、その農家の資産・負債の現在高、飼養頭数規模の目標、後継者がいるかどうかなどにより、一概にフリー・ストールがよいとは限らない。スタンチオンで十分な場合が少なくないから、長期的改善策については、それこそ長い時間をかけて検討を行うよう慎重な態度が望まれる。

●暮らしの中に“花と緑”でうるおいを！

スノーミックスフラワー

あらゆるところで、四季折々の花が楽しめる

スノーミックスフラワーは花が次々と開花するように10種の品種を組合せ混合したフラワーセットです。白いカスミ草から始まり、赤、ピンク、青、黄と次々に咲き変わり、晩秋まで花を楽しむことができます。酪農環境美化に、家庭や公園の花壇に、工場空地の美化に、ゴルフ場などいろいろな場所にご利用できます。

詳しくは、弊社最寄の営業所にお問い合わせください。